

資料②

公表用

令和7年度 八戸港港湾脱炭素化推進協議会

～進捗状況と補助金のお知らせ～

令和8年2月

青森県

目 次

I . 八戸港港湾脱炭素化推進計画の進捗状況-----	1
1 . 協議会の開催趣旨-----	2
2 . 港湾脱炭素化推進計画の目標-----	3
3 . 港湾脱炭素化推進計画の進捗状況-----	4
II . CNP認証（コンテナターミナル）の取得-----	5
1 . CNP認証の概要-----	6
2 . CNP認証交付式の様子-----	8
III . 補助金等の情報提供-----	9
1 . 環境省 エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業-----	10
2 . 経産省 中小企業等のカーボンニュートラル支援策-----	14
3 . 青森県 関係補助金等の案内-----	15

I. 八戸港港湾脱炭素化計画の進捗状況

1. 協議会の開催趣旨

- 「港湾脱炭素化推進計画」作成マニュアルでは、定期的に港湾脱炭素化促進事業の進捗確認と、港湾脱炭素化推進計画の達成状況について評価を行うことが望ましいとされている。
➤R6協議会にて、八戸港は年に1回協議会を開催し、毎年進捗確認を行うこととした。
- 今年度の協議会では、計画策定時以降（2022年～2024年）の排出量について進捗確認を行う。

3-4.計画の達成状況の評価に関する事項

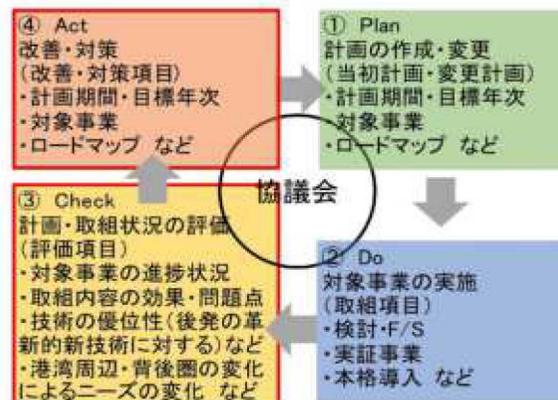
3-4-1.計画の達成状況の評価等の実施体制

港湾脱炭素化推進計画の作成後は、計画の目標及び港湾脱炭素化促進事業の進捗、発現した効果等について定量的に把握・分析するなど、定期的に港湾脱炭素化推進計画の達成状況の評価することが望ましい。

港湾脱炭素化推進計画の作成及び実施に加え、達成状況の評価の実施を推進する体制としては、港湾脱炭素化推進協議会を活用することが望ましい。

その際、計画策定主体であり、公共側の取組実施主体である港湾管理者をサポートし、協議会構成員間の連携を促し、具体的な企画・実施につなげていく中心的な主体となる民間事業者（マネージャー）の役割も重要である。

計画の達成状況の評価結果等を踏まえ、必要に応じ柔軟に計画を見直すため、港湾脱炭素化推進協議会においてPDCAサイクルを回す体制を構築することが望ましい。



動きの速い分野であるため、技術、市場、法令の変化に対応するために③計画・取組状況の評価、④CNP形成計画の改訂が肝要となる。

図12:PDCA サイクルイメージ

2. 港湾脱炭素化推進計画の目標

八戸港港湾脱炭素化推進計画【概要版】から抜粋

KPI (重要達成度指標)	短期 (2030年度)	中期 (2040年度)	長期 (2050年度)
KPI 1 CO2排出量※1 (2013年比のCO2排出量削減率)	220.7万トン/年 (46%)	110.3万トン/年 (73%)	実質0トン/年 (100%)
KPI 2 低・脱炭素型荷役機械導入率	73% (14/19台)	89% (17/19台)	100% (19/19台)

※1：その他（発電所）を含めないCO2排出量（発電所及び企業における電力由来のCO2排出量は、発電所の電気・熱配分後を計上）

(万トン)

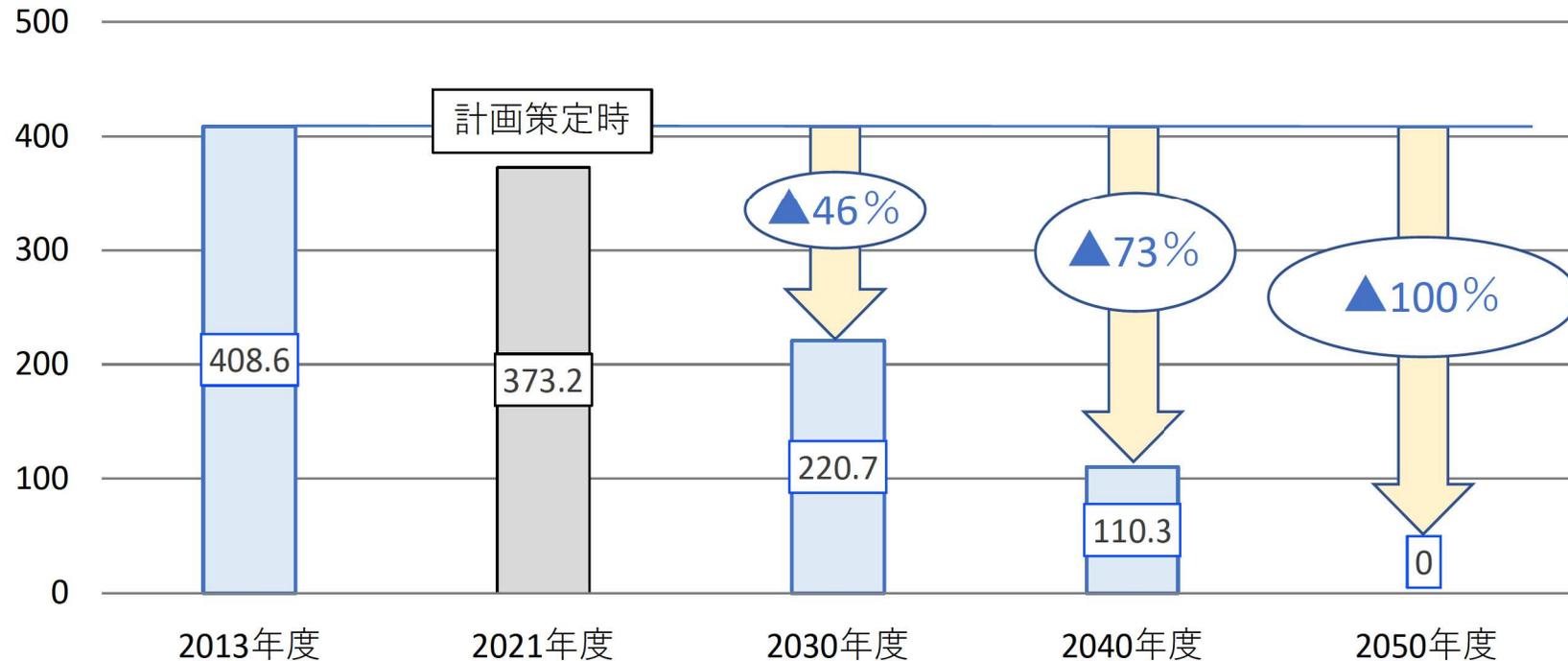


図 CO2排出量 (2030年度以降は目標値)

3. 港湾脱炭素化推進計画の進捗状況

KPI（重要達成度指標）		基準年	計画策定時	今回の調査対象			短期目標年	長期目標年
		'13年度	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度	'30年度	'50年度
KPI 1 CO2排出量	八戸港全体の排出量（万トン）	408.61	373.18	305.86	270.18	256.64	220.70	0.00
	2013年比削減率	0%	9%	25%	34%	37%	46%	100%
KPI 2 低・脱炭素型荷役機械導入率	低・脱炭素化（電化）荷さばき機械数	-	13台	13台	13台	13台	14台	19台

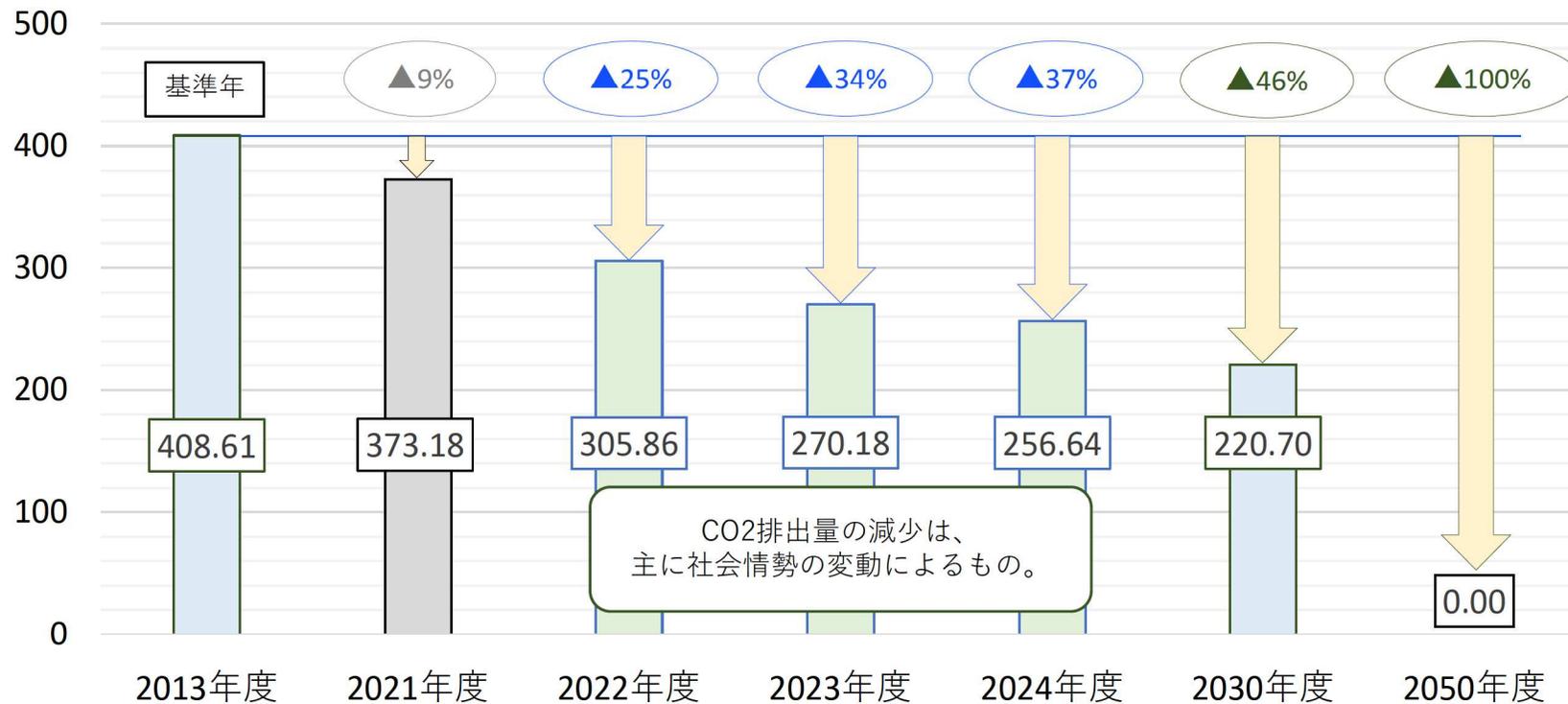


図 CO2排出量

Ⅱ. CNP認証（コンテナターミナル）の取得

CNP認証（コンテナターミナル）の概要

制度概要

- 目的 : カーボンニュートラルポート (CNP) の形成に向けたコンテナターミナルにおける脱炭素化の取組の透明化を図り客観的に評価することにより、当該取組を促進することを目的とする。
- 対象 : 本認証制度の認証等の対象は、国内の港湾のコンテナターミナルとする。
- 申請者 : 本認証制度の申請者は、港湾管理者が運営する公共ターミナルの場合は港湾管理者、民間事業者が運営する公共ターミナルの場合は借受者又はターミナルオペレーターとする。



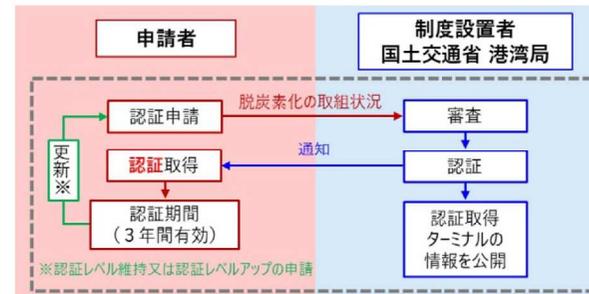
CNP Certification

CNP認証ロゴマーク

CNP認証（コンテナターミナル）で評価する脱炭素化の取組例



申請・認証等の流れ



○ターミナルにおける脱炭素化の取組の実施状況に応じてレベル1からレベル5までの多段階の認証レベルで評価する。

- 認証の有効期間は3年とする。
- 認証の更新又は認証レベルの変更を希望する場合、設置者に申請するものとする。認証レベルの変更は、認証の有効期間内でも申請することができる。
- 申請料は当面无料とする。
- 令和7年6月30日(月)から申請受付を開始する。

CNP認証の目的

- 本認証制度はCNPの形成に向けたターミナルにおける脱炭素化の取組の透明化を図り客観的に評価することにより、当該取組を促進することを目的とするものである。

CNP認証の意義

- ターミナルの脱炭素化の評価項目・指標が示されることにより、ターミナルの脱炭素化の道筋が具体的になり、取組を進めやすくなる。
- 港湾のターミナルにおける脱炭素化が進むことで、サプライチェーンにおいてターミナルを利用する荷主、船社、背後圏輸送を含めた物流事業者等の脱炭素化の取組に貢献することができる。
- 港湾のターミナルの脱炭素化の取組に係る客観的な評価結果を、荷主、船社等の港湾ユーザー若しくはターミナルの関係事業者の資金調達先又は社会全体に訴求することにより、荷主、船社等から選ばれる、競争力のある港湾の形成に寄与する。
- 本認証制度を評価軸とする港湾ターミナルの脱炭素化の海外への発信・普及拡大等により、世界レベルで港湾及び海運の脱炭素化を進める「グリーン海運回廊」について、我が国が主導した実現に寄与する。

認証取得のメリット

- 脱炭素化の取組の成果について、国土交通省港湾局による客観的な評価として示すことができる。
- 認証の取得は、脱炭素化による企業価値の向上に取り組む港湾ユーザー（荷主、船社、物流事業者等）や資金調達先（投資家、金融機関等）、社会全体に対するPRツールとして活用可能となる。
- ターミナルの評価を通じ、港湾全体でのCNP形成に向けた機運醸成が図られ、CNPに取り組む企業等や港湾自体のブランド力の向上等の相乗効果が期待できる。
- 認証制度の海外における認知度向上とともに、認証の取得が国際的な評価の獲得にも寄与する。

2. CNP認証書交付式の様子



Ⅲ.その他情報提供

1. 環境省 エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業



2025年度

エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業



2025年4月 環境省

地方公共団体 | 国営事業等

産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、

16 (2) 港湾における脱炭素化促進事業（国土交通省連携事業）

港湾の脱炭素化に配慮した荷役機械等の導入を通じてカーボンニュートラルポートの形成を図ります。

事業内容

再生エネルギーを用いた港湾施設設備等導入支援

コンテナターミナル等においてコンテナ貨物を取り扱うハイブリッド型・BEV型トランスファークレーン、ハイブリッド型・BEV型ストラドルキャリア等の荷役機械、船舶へ電力を供給する設備等の導入を支援することにより、港湾のカーボンニュートラル化を促進する。

再生エネルギーを用いた港湾施設設備等導入支援

【補助率】従来機との差額の2/3



ハイブリッド型・BEV型トランスファークレーン



ハイブリッド型・BEV型ストラドルキャリア

【補助率】本体価格の1/3



自立型電源
(蓄電池設備含む)



電力供給設備

事業スキーム

事業形態

間接補助事業

補助率

従来機との差額の2/3、本体価格の1/3

委託・補助対象

民間事業者・団体、地方公共団体等

実施期間

令和4年度～令和7年度

お問い合わせ | 環境省 水・大気環境局 主計室/環境対策課 製造業主計室/事業室 | TEL 03-5521-6301

ストラドルキャリア等の荷役機械に使用可

- 45 -

10

1. 環境省 エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業

16 (3) 海事分野における脱炭素化促進事業（国土交通省連携事業）

産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、

脱炭素化推進システム等の実用化・導入や船体及び舶用品の生産の高度化等により脱炭素化を支援します。

事業内容

LNG・メタノール燃料システム等の導入支援事業
LNG燃料やメタノール燃料を使用した脱炭素化推進システム及び省CO2技術を組み合わせた先進的なシステムの実用化を支援することにより、更なるCO2排出量の削減を実現するとともに、推進システムの低コスト化にも貢献する。

LNG・メタノール燃料システム等の導入支援事業
省CO2技術と組合せ

推進システム等の導入で、内航船のCO2排出量2030年2.2削減

LNG燃料を使用した脱炭素化推進システムの実用化支援

事業スキーム

事業形態	補助率
補助事業	直接1/4（中小型船1/2）

委託・補助対象
民間事業者・団体等

実施期間
令和3年度～令和9年度

お問い合わせ：環境省 水・大気環境部 水・大気環境対策課 脱炭素化対策・事業室
03-5521-8301
環境省 地球環境局 地球環境化対策課 地球環境化対策事業室
0570-078-341

16 (4) フォークリフトの燃料電池化促進事業

産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、燃料電池フォークリフトの活用を推進します。

事業内容

本事業では、フォークリフトの燃料電池化を集中的に支援することにより、フォークリフトの脱炭素化を進めるとともに、水素需要を拡大し、水素社会の実現に貢献する。また、導入支援を継続することで、車両の価格低減を図り、価格競争力を高める。

具体的には、燃料電池フォークリフトの購入に係る経費の一部を補助する。

補助率：標準的消費水素量10kgの差額の1/2等
※ただし、2020年度（令和2年度）までに標準補助金も利用して購入した実績（申請者が同一事業者の場合は、譲渡先の実績またはリースによるものも含む）がある場合は、1/3

導入場所（例）
空港
倉庫
港湾

フォークリフトの燃料電池化

事業スキーム

事業形態	補助率
間接補助事業	従来機との差額の1/2等

補助対象
民間事業者・団体、地方公共団体等

実施期間
令和6年度～令和7年度

お問い合わせ：環境省 水・大気環境部 水・大気環境対策課 脱炭素化対策・事業室
03-5521-8301

1. 環境省 エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業

6

運輸分野の脱炭素化推進事業

港湾分野の補助金

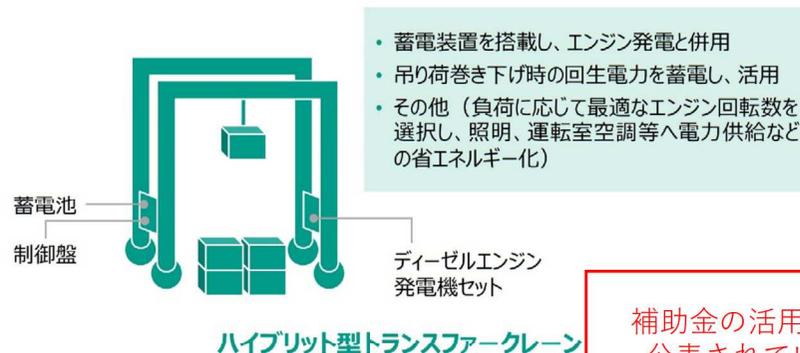
6.3 空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業〈港湾における脱炭素化促進事業〉

①ハイブリット型トランスファークレーン導入による作業の効率化と災害等非常時対策の実現

事業概要

事業者概要	事業者名	夢洲コンテナターミナル株式会社
	業種	運輸・郵便
事業所	所在地	大阪府
	総延床面積	-
補助金額	補助金額	約1,384万円
	補助率	2/3（補助対象経費と従来機との差額に対する）
主な導入設備	従前設備	トランスファークレーン
	導入設備	ハイブリット型トランスファークレーン 2台
事業期間	稼働日	2024年3月
区分		新設
特長		コンテナターミナルにおいて、コンテナ貨物を取り扱う荷役機械に、ハイブリット型トランスファークレーンを導入したことにより、CO ₂ 排出量を削減することができ、脱炭素社会推進に貢献した。ハイブリット型は、ディーゼル発電機と蓄電池を組み合わせ、吊り荷巻き下げ時の回生電力を活用することから、軽油使用量を縮減でき給油回数の減少によって作業の効率が図れた。また、非常時にはリファーコンテナの電源として利用できるようになった。

システム図



補助金の活用実績も公表されている。

写真

ハイブリット型トランスファークレーン



環境省
Ministry of the Environment

2025年度

エネルギー対策特別会計補助事業
活用事例集

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Re-Style
アコ活
Plastics Smart
脱炭素ポータル

1. 環境省 エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業

3

脱フロン・脱炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業

3.1 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業

⑥ 冷凍機更新における労働環境の改善と取引先企業からの高評価

事業概要

事業者概要	事業者名	プライフーズ株式会社
	業種	製造業
事業所	所在地	青森県
	総延床面積	6,888m ²
補助金額	補助金額	約1,521万円
	補助率	1/3
主な導入設備	従前設備	冷凍機（冷媒：R22）水冷式×1台／空冷式×1台 冷却器×2台
	導入設備	冷凍機（冷媒：CO ₂ ）×1台 冷却器×2台
事業期間	稼働日	2024年3月
区分		更新
特長		設備更新により冷却能力が向上し、デフロスト回数が減少した。事業実施後は手作業による霜取り作業がなくなり、作業の労力及び点検時間が削減できた。また、環境への取り組みに対するアピールポイントとなり、取引先の企業から設備に対して前向きな評価を得られることが出来た。

補助金の
県内実績もあり

システム図

実施前



実施後



写真

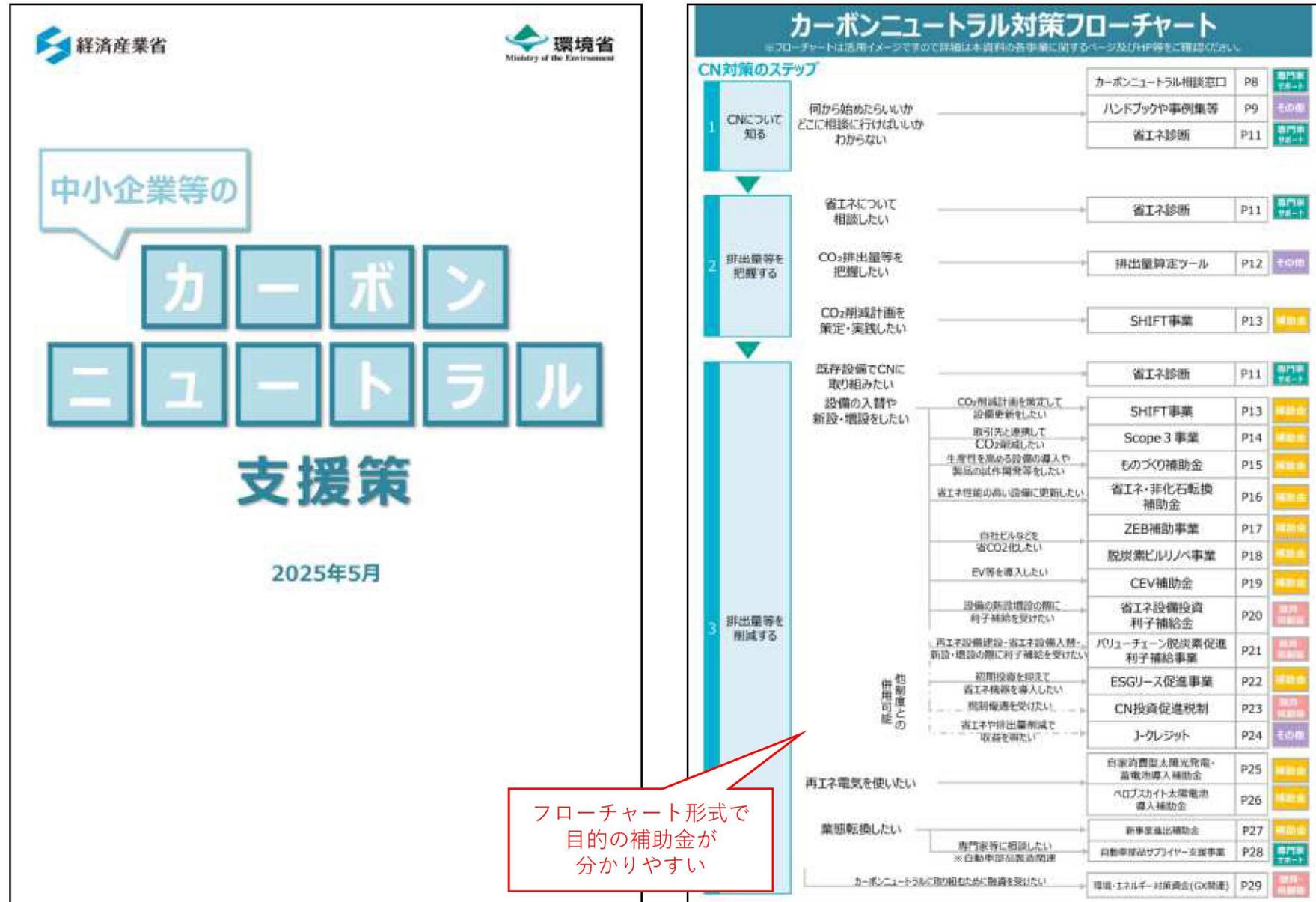
冷凍機



冷却器



2. 経産省 中小企業等のカーボンニュートラル支援策



3. 青森県 関係補助金等の案内

青森県 地域企業支援課 「中小企業・小規模事業者等が活用できる主な補助金等」

▶ 県内企業が活用可能な国・県の補助金等をカテゴリ別に一覧で紹介

令和7年度 中小企業・小規模事業者等が活用できる主な補助金等

物価高や人手不足などで悩みの事業者の方に

- 中小企業等FP・POS・特別委任電気帳簿高機能対策補助金（第4種）
- トラック運送事業者運油価格高騰対策事業運行支援金
- トラック運送事業者人材確保対策支援事業費補助金

生産力向上・省力化に取り組む事業者の方に

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- IT導入補助金
- 中小企業省力化投資補助金

企業の成長・事業拡大を目指す事業者の方に

- 中間・中小企業の買上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金
- 中小企業成長加速化補助金
- 中小企業新事業進出補助金

販路開拓に取り組む事業者の方に

- 小規模事業者持続化補助金
- 青森県輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助金
- 新事業展開等促進補助事業（販路開拓コース）

GXに取り組む事業者の方に

- 青森県自家消費型太陽光発電設備導入支援事業費補助金
- 脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金
- 省エネルギー投資促進・事業構造転換支援事業費補助金
- A X企業成長推進事業費補助金（経費コスト削減コース）
- A X企業成長推進事業費補助金（販費力・収益力強化コース）
- G X革新的技術等創出事業費補助金

脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金

【注意】
-本チラシの内容は令和7年1月5日現在のものです。
-制度内容は変更になる場合がありますので、最新の情報は関係窓口等へお問い合わせいただくホームページでご確認ください。

青森県 地域企業支援課 「中小企業・小規模事業者等が活用できる主な補助金等」のご案内 HP（右のQRコードと同一）
https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/sangyo/chikikigyo/hojyokinseido_tirasi_itiran.html

3. 青森県 関係補助金等の案内

青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金の交付決定内容は、一般社団法人 青森県工業会のHPで公表されている。

<http://www.aia-aomori.or.jp/2870.html> → QRコード



表：令和7年度交付決定企業

No.	企業名	事業名
1	有限会社お菓子工房やなぎや	冷蔵ショーケースの更新による消費エネルギー効率化と生産性向上
2	オトキタ酒販株式会社	冷凍冷蔵設備及び店内エアコンの脱炭素化・省力化
3	菓子工房彩菓	パイロラーの更新による炭素生産性の向上
4	株式会社共同物流サービス	冷凍、冷蔵機器更新による炭素生産性の向上と物流コスト削減
5	熊谷水産	冷凍機更新による炭素生産性の向上
6	有限会社小寺天産物加工業	蒸気ボイラー入替と乾燥時間の最適化によるCO2削減事業
7	株式会社コラッセ	店舗エアコン設備更新による省エネルギー化
8	有限会社下北群水	大型製氷機更新による炭素生産性の向上
9	東和管工株式会社	温泉排熱水を活用した駐車場融雪の脱炭素化・コスト低減事業
10	有限会社西川餅店	プレハブ冷凍庫・冷蔵庫の冷凍冷蔵設備の脱炭素化事業
11	ヤマキ木浪海産	冷風乾燥庫更新による炭素生産性の向上
12	株式会社ヤマショウフーズ	産業用ボイラーの更新による炭素生産性の向上